

県政報告 宮城県議会議員 (太白区選出)

新しい宮城を拓く!

- 文教警察常任委員会 委員
- 地域再生・活性化対策調査特別委員会 副委員長
- 自民党 教育機会確保法調査チームメンバー

プロフィール

- 昭和51年6月生まれ 仙台育ち
- 仙台一高卒業(47回生、応援団幹部)
- 早稲田大学法学部卒業(早大雄弁会幹事)
- 防衛大学大学院修了(安全保障学修士号)
- 令和3年春から 東北大学大学院医学系研究科 修士課程(公衆衛生学 専攻)に在学中。
- 仙台市消防団員(太白消防団・山田分団所属)
- 宮城県防災指導員(総合危機管理士、防災士)
- 『東北偉人講座』講師(宮城県教育委員会後援)
- 大手外資系経営コンサルティング会社、外資系保険会社、防衛省防衛大学校特別研究員、仙台市議会議員1期を経て、宮城県議会議員(現職)

ひろし
わたなべ拓

■事務所：〒982-0034 宮城県仙台市太白区西多賀 1-23-29 庄子ビル B 号室
 ■TEL 022-738-9784 (FAX 兼用) ■E-mail:watanabe.hiroshi.koenkai@gmail.com
 ■URL:http://nabetaku.org/ ■f わたなべ拓

県政やわたなべについてのご意見など、なんでもお寄せ下さい。

◆ご挨拶◆

東京五輪では、日本選手団の大活躍で金メダル27個など累計獲得メダル数が史上最多で世界3位となりました。アスリートの奮闘に敬意を表します。ボランティア、行政職員、医療従事者等、全ての皆様のご尽力に敬意を表します。「復興五輪」を象徴する「ビクトリーブーケ」に採用された本県産ひまわりは宮城県農業・園芸総合研究所(名取市)が開発しました。

一方、本県内でもワクチン接種が進捗しつつも、8月に入り全国と同様にデルタ型変異株により感染が再拡大しました。感染終息に向け県議会から取り組みを促します。



◆新型コロナワクチンQ&A◆

Q ワクチンの効果持続期間は?

A ファイザー製ワクチンは、2回目接種の6カ月後の発症予防効果は91.3%でした(第3相試験の最終解析結果)。モデルナ製ワクチンは、2回目接種の6カ月後も93%の有効性を維持しました(後期段階の最終分析結果)。

Q 変異株にも効くの?

A 「感染予防効果」は60～80%に低下しますが、「入院・死亡の予防効果」は英(96%)、加(100%)、イスラエル(93%)と高いレベルで維持されると考えられます。

Q ワクチンが効かない変異ウイルスの出現可能性は?

A 英政府「緊急時科学助言グループ(SAGE)」が、新型コロナワクチンが効かない変異株が今後ほぼ確実に出現すると予想する研究論文をSAGE公式サイトに掲示(7月30日)しました。しかし、少なくともデルタ型変異ウイルスに対しては、現行のワクチンは当面有効です。ちなみに、ワクチンの効果促進のため、イスラエルでは8月から国民に3回目の「追加接種」(ブースター接種)を開始し、独仏なども9月から開始予定です。

◆【最新情報】ワクチン接種(宮城県・仙台市)◆

- I【集団接種会場(太白区)の集約】8月22日から、集団接種会場を区内3か所に集約します。「中田市民センター」「生出市民センター」「秋保診療所」会場は廃止。
- II【予約受付再開】＜優先接種対象者＞8月10日～(集団接種会場のみ)、＜優先接種対象者以外＞8月23日～(12歳～59歳に案内ハガキを送付)
- III【新規予約分の接種開始時期】＜集団接種＞8月22日～、＜個別接種＞8月23日～
- IV【夜間接種】平日夜間帯の接種を開始します。

- ① 開始日 9月1日
- ② 実施日 毎週水・木曜日(18:45～20:15)
- ③ 会場 TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口(青葉区花京院1-2-15)
- ④ 「東北大学(宮城県・仙台市)ワクチン接種センター」は、従前より「毎日」接種を実施していますが、8月22日までの予約は定員に達しました(8月6日現在)。8月23日以降の予約状況については miyagi-mass-vaccination.jp で確認・予約してください。

【再編後の集団接種会場一覧】

ゼビオアリーナ仙台	12レーン(最大)	8月22日～
太白区中央市民センター	2レーン	現行
八木山市民センター	2レーン	現行
TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口(夜間)	8レーン(日・夜)	9月1日～ 282人/1夜
東北大学(宮城県・仙台市)ワクチン接種センター(ヨドバシカメラ仙台西口)	17レーン(日・夜)	現行 ※(平日のみ) 18:00～21:00 700人/1夜

◆活動◆



「量子素エネルギー」クリーンプラネット 吉野社長、青山社中 朝比奈氏らと。



女流棋士の加藤結李愛(女流初段18歳、仙台市出身)さんに秒殺。



震災で被災し、がれきの中から甦ったピアノ「ローラ」。



震災遺構 大川小学校跡を視察。二度と惨禍を繰り返さないために。

○新県民会館は県市連携施設にしては？

拓：移転先の、新県民会館+NPOプラザ+ギャラリー機能の延べ床面積は18800㎡となり、現状より5000㎡ほど大きくなるため、「公共施設等適正管理推進事業債」(集約化・複合化)の枠組みは利用できないとすると、事業コストは丸ごと県民の将来負担になる。国の有利な起債を活用して、公共施設の総量適正化を図り、将来的な県民負担を抑え財政的持続可能性を高めるという点にこそ大義があった。余剰な県有施設を洗い出し集約化・複合化するなり、仙台市で用途廃止予定の「戦災復興記念館」などと県市の垣根を越えて集約化・複合化を検討するなどして、あくまで「公共施設の集約化・複合化」事業債の活用につながるべき。

県：仙台市の施設は仙台市の所管なので県に権限はない。

← 当然です!県民の将来負担の軽減が出発点だったのだから、宮城県・仙台市の立場を超えて県民・市民の将来負担軽減のために両首長は大同団結すべきです(拓談)。

○認知症患者の感染対策を

拓：認知症患者が新型コロナに罹患した場合には、指示を理解できず、徘徊による感染拡大のリスクがある。徘徊を防ぐため、常時見守りに最低1人を付け、介助には2人要するため、医療機関の負担感は大きい。強度行動障害の方、知的障害の方にも同様の懸念がある。現場の負担に相応しい補助水準とするため、県として独自の補助の余地があると考えますが、当局の所見を伺います。

知事：県としての独自補助は考えていない。国に要望する。

← わたなべの指摘を踏まえ、質問後の12月23日に宮城県として「認知症患者対策専門チーム」派遣を決定。👍

○三病院統合・連携問題 どうなる仙台赤十字病院？

拓：仙台赤十字病院、東北労災病院の統合・移転の場合の地域医療の空洞化のリスクについて、地域医療構想調整会議における議論との整合をいかに考えるのか。

県：3病院の連携・統合の方向性が決まったら伝える。

← 公立・公的医療機関がコロナ対応の主役を担っている。公立・公的医療機関の「赤字」には、危機の際の対応余力を確保する意味合いもあることを再認識した。単純な「経済合理性」により医療安全保障を後退させてはならない(拓談)。

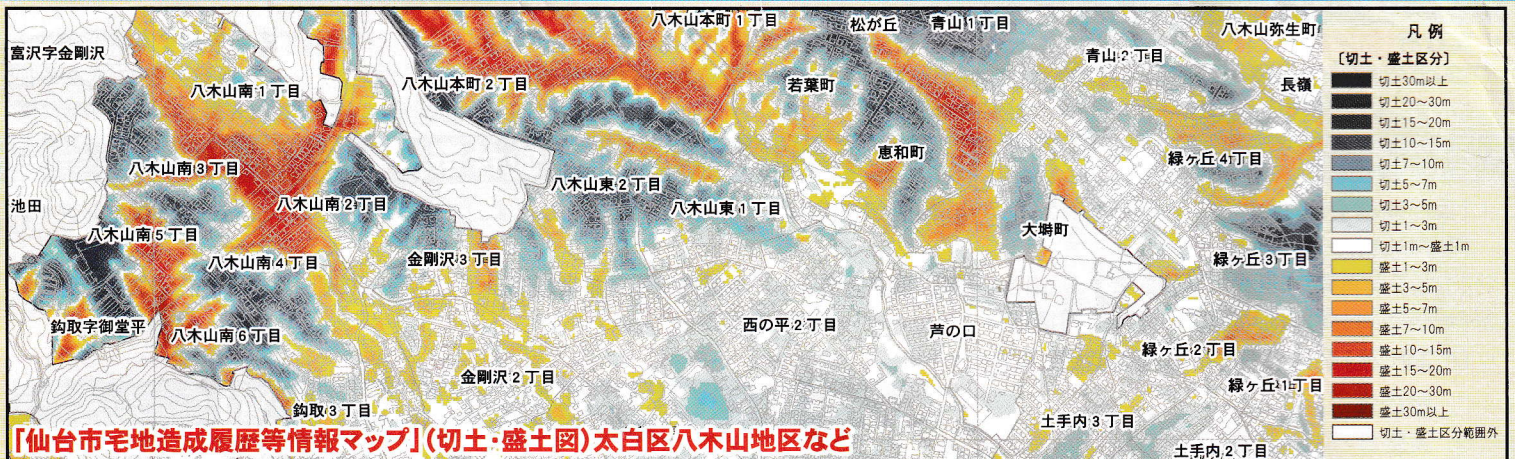
わたなべ拓公式ウェブサイトで動画公開中



とんでもない話 1年間 何をしてきたのか 県有施設をチェックし直すべき
東北放送「Nスタみやぎ」令和2年12月4日放送

◆ 拓論拓説 ◆

【大規模盛り土造成地と土砂災害対策】



「仙台市宅地造成履歴等情報マップ」(切土・盛土図)太白区八木山地区など

7月3日に静岡県熱海市で盛り土が原因とされる大規模な土石流が発生し、多数の死者・行方不明者が出ました。現場付近は、静岡県が土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定し、ハザードマップでも土石流の可能性が高い区域として周知されていました。現在のところ、熱海市の事例のように上流に「盛土造成地」、下流に「土砂災害警戒区域」という位置関係にある箇所は確認されていません。

しかし、宮城県・仙台市ともに、「残土捨て場」「メガソーラー隣地」と土砂災害警戒区域との関係はチェックしておらず、いわば規制の「隙間」でした。政府は、全国の盛土箇所の抽出にあたっており、8月中にも国土地理院から宮城県にデータが渡ります。仙台市では、既に「切土・盛土図」を作成しており、宅地の切土の高さ、盛土の深さを段階的に色分けで把握できます。宅地・建物の安全を評価する資料として活用可能です(上掲「仙台市宅地造成履歴等情報マップ」)。大規模盛土造成地の「滑動崩落防止」の取り組みを進めて参ります。

活動



昨夏のわたなべの議会質問で全県立学校教室へのエアコン設置実現!



急傾斜地のソーラーパネルの土砂災害対策は急務です。



多賀城創建1300年に向け、多賀城南門の復元工事を進めています。



今春より東北大学大学院医学系研究科修士課程で研究と政務の両立。

○【公約実現】就職氷河期世代を対象とした職員の採用

わたなべ拓公式サイトで動画公開中

拓：本県で初めてとなる就職氷河期世代を対象とした「任期の定めのない職員」（正規職員）採用が実現した。採用実績と具体的な配置は。
 県：今年4月1日付で15人を採用。配置先は、一般事務職が総務部、企画部、保健福祉部及び経済商工観光部に6人、土木職が土木部及び企業局に4人。県教育委員会では公立学校に事務職2人、県警察本部では、警察署に事務職3人を配置した。

← 採用者の最高年齢は50歳。50歳で正規職員に採用される途が拓けました！社会経済低迷のあおりを受けて苦労を重ねた分だけ、「就職氷河期世代」の職員にはさらに県民に寄り添う行政サービスができると信じます（拓談）。

○住居確保給付金（コロナによる困窮の実情）

拓：離職、廃業等で収入が少ないため住居を喪失した方、そのおそれのある方を対象にした住居確保給付金の申請及び決定状況は。

県：利用者が大幅に増加。昨年度は、県全体で2967件の申請があり、支給決定は2657件、4億9678万円。

		R1 年度	R2 年度	R3 年度 (4月～5月)
郡部	申請件数	5	214	32
	決定件数	7	195	28
市部	申請件数	53	2969	342
	決定件数	45	2660	375
県内合計決定件数		52	2855	403

宮城県「住居確保給付金」実績（新型コロナウイルス前後比較）

○若年女性層の自死率上昇 効果的自死対策を

拓：新型コロナの影響で、本県では、昨年比で10代女性の自死が3.5倍、20代、30代女性の自死が倍増している。特定層の自死リスクが顕著に増大しているにもかかわらず、プライバシーなどが障壁となり調査が進まないため背景分析や対策が不十分。自死防止対策に生かすため、県として自死の背景につき踏み込んで調査しデータ化すべき。

県：自死対策推進センターに寄せられた相談や関係機関とのネットワーク活動から得られた内容は、原因や動機等の把握を含め県の自死対策に十分に生かしていく。

○コロナ版ローン減免制度

拓：コロナ版ローン減免制度を用いるといわゆるブラックリストに載らないため、ローンの減免を受けた上で、新たなローンを組み直すことができる可能性があり、手元に一定の財産を残したまま持家を手放さずに返済が可能。

知事：今年3月末時点で弁護士など専門家に手続支援を依頼した件数が全国で676件、うち特定調停に向けた手続中の件数が558件、しかし債務整理の成立した件数は全国で0件、まだ1件も成立していない。県のHPにこの制度について掲載し、広く県民に周知を図る。

○オリンピック 防疫体制強化を

拓：本県において競技実施予定のサッカー第一次ラウンド対戦国11か国と、男女準々決勝のグループのうち、計8か国がL452R変異株流行国・地域。もちろん、これら変異株流行国・地域からの選手、関係者を心から歓迎するが、県当局には県民の命と健康を守る第一義的責務がある。各国のアスリート、大会関係者などに対する検査体制、感染確認した場合の医療機関の受入れ体制は。

知事：県としては、今後の動向を注視するとともに、引き続き大会組織委員会に対し、感染防止対策の徹底を強く求めていく。感染が拡大するようであれば柔軟に対応しなければならない。

県：変異株に対応した追加的対策として、スクリーニング検査の間隔の見直し、国内在住者との接触回避の徹底、ワクチン接種の推奨等に取り組む。大会組織委員会に対し、競技会場を有する我が県の医療提供体制に影響を及ぼさないよう、観客向けのガイドラインの周知徹底などを求めていく。

○ワクチン供給の確保を

拓：昨日、ワクチン接種ペースの進捗のためワクチンが不足といった職域接種の新規受付停止との発表があった。本県向けのワクチン確保の見通しはどうか。ワクチンの職域接種所要分と、高齢者、医療従事者等、優先接種者、一般県民分の調整はどうか。

県：ファイザー社製ワクチンについて、医療従事者優先接種分として約15万3千回分、高齢者優先接種分として約141万回分、更に一般接種分として約22万回分が供給される計画。モデルナ社製ワクチンについては、大規模接種会場の接種計画に基づき、既に約9万回分が供給されている。県内の医療従事者約8万人、高齢者約67万人など、優先対象者に2回接種できる量については、この中で確保されている。県内の職域接種については、昨日までに47件、計画上の総接種予定人数は約25万人。職域接種は市町村の接種計画に影響を与えない形で、ワクチン接種を加速化させるものだが、詳細の状況は国から県に公表されず不明・・・



活動



経済評論家三橋貴明氏「現代貨幣理論」講演会で司会を務めました。



仙台市中心部で北朝鮮による拉致被害者救出の街頭署名活動を実施。



地方文化発信拠点「中新田パッパホル」のパイプオルガンの神音！



わたなべが会長を務めるリトルリーグ荒町タイガース選手団で知事表敬。



【水道官民連携一みやぎ型管理運営方式】について

拓：優先交渉権者の一員ヴェオリア・ジェネッツ社は、仏ヴェオリア社の孫会社。世界最大の水メジャー仏ヴェオリア社は世界各地で水質悪化など管理運営レベル低下や約束された設備投資の不履行、水道料金の高騰などを理由に数々の争訟の被告となり、水道再公営化の原因をつくってきた。企業としての資質、倫理観について根本的に問題があるのではないかと。ヴェオリア社は、これまで世界の自治体相手に何件の訴訟当事者となり、その結果何件の水道再公営化が実現したのか。

知事：今の時点では日本国内においてヴェオリアの

関連会社が仕事をして、上水の仕事をしています。そして、実際大きな問題を起こした事例はないと私は把握をしている。だから大丈夫だろうと思っている(!)。

県企業局：県ではヴェオリア・グループの国内外の係争や再公営化の件数を把握していない(!)が、みやぎ型管理運営方式では再公営化や他の事例を踏まえ、制度を構築している。ヴェオリア・ジェネッツ株式会社は、外国為替及び外国貿易法における厚生労働省の審査を経て、現在、国内における多くの浄水場等の運転管理業務などに携わっており、これまで信頼性が問題となるようなことはなく、適正に業務が実施されていると承知している。

拓：そもそもなぜヴェオリアが必要なのか。コンソーシアムの顔ぶれを見るに、そうそうたる実績ある日本企業だけで十分に経営の実を上げ得る。コンソーシアムの提案技術は、データ一元収集整理システム、リアルタイム評価可視化システム、性能劣化予測支援システムなど、既にメタウォーター社(日本企業・国内最大手)がそのほとんどを実現している技術。ヴェオリアがコンソーシアムに参加している積極的意義が見えない。

県企業局：優先交渉権者の選定に当たっては、応募のあったコンソーシアムの構成企業を評価したものではない(!)

← やはり「なぜヴェオリア？」謎は深まるばかりです。(拓談)

拓：また、運営権者を選定する競争的対話に問題はなかったのか。JFEエンジニアリング、東北電力、明電舎、水ing、七十七銀行から成る応募コンソーシアムAが「失格」と判定された。果たして妥当だったのか。

知事：委員の中から大変厳しい評価があり、健全経営への懸念が残るということで委員からこれは失格にせざるを得ないという評価になった。これに対して、私どもは口を挟むわけにもいかないということで、私といたしましてはPFI検討委員会が出た結論であれば、それに従いますということで、今回このような形で議会にお諮りをした。

← 宮城の水道の未来にとり大変不幸な一事だった。そもそも、**たった1人の学者の強固な意見で「失格」**が決定したことは妥当だったのか、審査体制に疑問が残る。また、「企業の適否は契約当事者たる県において判断すべき」との厚生労働省見解によれば、**県は一学者の意見に拘束される必要はなかった**のであり、県の主体性のなさ、責任逃れに過ぎない(拓談)。

拓：SPC(特別目的会社)から管理運営業務を委託する新OM(管理運営会社)会社をヴェオリアが完全に支配している。ヴェオリアの議決権、株式保有割合は51%であり、ヴェオリアが取締役の選任、解任から剰余金の配当などまで単独で決定可能。県は、SPCのチェックは直接可能だが、新OM会社のチェックはSPCを通じた間接的なものにならざるを得ない。県は新OM会社のガバナンスを確保できるのか。

県企業局：県として、SPCとOM会社を一体としてモニタリングすることにより、水道事業者としての責任を果たす。

【ヴェオリア社(スエズ社※)が関与した世界の再公営化事例】 (2000~2014年)

2000~2014年に世界で上下水道事業を再公営化した180件のうち、ヴェオリア社58件(32%)、スエズ社33件(18%)、ヴェオリア社+スエズ社(91/180件、51%)。
※2021年5月、ヴェオリア社(業界1位)がスエズ社(同2位)を買収。

【主な再公営化事例】

独・ベルリン市(2013年) ヴェオリア社
仏・パリ市(2010年) ヴェオリア社&スエズ社
米国・インディアナポリス市(2010年) ヴェオリア社

出典：わたなべ拓県議調査



(日本人が)フランスのヴェオリアの意思決定に支配されている関係があるので
東北放送「N スタみやぎ」 令和3年6月30日放送

【宮城県議会自由民主党会派-厚生労働省水道課 意見交換会 6月30日実施】

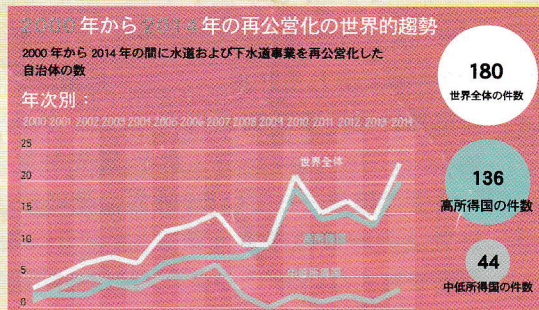
拓：国においては、ヴェオリア社の不法行為等により海外で再公営化した件数を把握しているか？

厚生労働省水道課：把握していない(!)。

拓：我が国の重要インフラたる水道の管理運営に子会社を通じて20年間も従事するからは、ヴェオリア社の海外における水道事業実績がどうだったのかのチェックは必須では？

厚生労働省水道課：ヴェオリア社の企業としての実績については、「日本国内における事業のみを評価の対象とした」(!)が、国内の3件のヴェオリア社の子会社の実績では問題は生じていない(・・・)。

← なぜ、世界一の「外資」の水メジャー会社の「海外における実績」を評価の対象にしないのか理解に苦しみます。こんなことで**「経済安全保障」**が確保できるのか不安。厚生労働省水道課によるヴェオリア社に関する**「外為法上の審査対象」**が、グローバル企業であるにもかかわらず、国内におけるわずかな実績のみを対象としたことは**「狭きに失して」**おり、外為法上のチェックを果たせていない。したがって、厚生労働省の不十分な審査結果の上に立つ宮城県判断も変更すべき(拓談)。



出典：『世界的趨勢になった水道事業の再公営化』

【総括と今後の方向性】

わたなべは、「みやぎ型管理運営方式」の議案採決については、村井知事を支える与党・自由民主党・県民会議に所属する県議会議員として「賛成」に投じました。私の議員経験上、最も悩ましい決断でしたが、これで終わりということではなく、むしろ、これからがヴェオリア社による管理運営チェックの本番です。宮城県の水道事業を問題ある事業運営から護るため、議会から厳しくチェックして参ります。

また、ヴェオリアは、宮城県を足掛かりに、東北六県に水平展開していくことも考えられます。「経済安全保障」の観点から、他県の自民党議員とも連携して水道事業の安全を確保して参ります。